



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
 コード番号 2685 URL <https://www.adastria.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 治
 問合せ先責任者(役職名)上席執行役員経営企画室長 (氏名)岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	58,006	25.0	4,574	632.1	4,926	412.5	3,313	—
2022年2月期第1四半期	46,387	39.4	624	—	961	—	269	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 3,988百万円(846.2%) 2022年2月期第1四半期 421百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	73.24	—
2022年2月期第1四半期	5.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	107,118	57,684	52.8
2022年2月期	97,957	54,963	55.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 56,514百万円 2022年2月期 53,963百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年2月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	14.1	10,000	52.3	10,000	22.5	6,300	28.1	139.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	48,800,000株	2022年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	3,484,393株	2022年2月期	3,552,459株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	45,244,312株	2022年2月期1Q	45,176,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	13
(1) ブランド・地域別売上高の状況	13
(2) 商品部門別売上高の状況	13
(3) 店舗出退店等の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績

	2022年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年5月31日まで)	2023年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	46,387	58,006	11,619	25.0%
営業利益 (百万円)	624	4,574	3,949	632.1%
経常利益 (百万円)	961	4,926	3,965	412.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	269	3,313	3,043	1,127.5%

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、行動制限の緩和により人流の回復や消費活動の正常化傾向が見られました。一方で、急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、推進しております。

成長戦略Ⅰ マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ グローカル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ 新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が580億6百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益が45億74百万円（前年同期比632.1%増）、経常利益が49億26百万円（前年同期比412.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億13百万円（前年同期比1,127.5%増）となりました。

なお、2022年2月に株式会社ゼットン連結子会社化したことにより、当第1四半期より「アパレル・雑貨関連事業」、「その他（飲食事業）」のセグメント別開示へと変更しております。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、新型コロナウイルスの影響低減による店舗の営業環境改善に加え、気温の上昇で春夏商品の販売が好調に推移したことや、行動制限緩和後の外出需要増加に対応した商品展開、TVCMやポイント還元等のプロモーション施策の結果、前年同期比20.2%の増収となりました。

その他事業においては、成長戦略に沿って飲食事業を展開する株式会社ゼットン連結子会社化したことが増収に寄与しました。

デジタル戦略では、自社EC「ドットエスティ」の認知度向上を目的としたTVCMなど集客の取組みを実施し、自社ECの会員数は前期末比50万人増の1,410万人に伸長しましたが、リアル店舗の需要が回復したことにより、EC売上高は前年同期比0.9%増となりました。

海外売上高（円換算）につきましては、出店を進めた中国大陸では、前年同期から4店舗増加し7店舗体制となっており、新店の寄与などにより前年同期比28.0%の増収となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった台湾では28.1%の増収、米国でも旺盛な需要の恩恵とECの伸長により59.8%の増収となりました。香港は新型コロナウイルス感染症の拡大により9.7%の減収となりましたが、海外事業全体では29.9%の増収となり、営業利益でも黒字を確保しました。

収益面につきましては、円安や原料価格上昇の影響はあったものの、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化を推し進めたことにより、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年とほぼ同水準で推移しました。加えて株式会社ゼットンの連結子会社化により飲食事業の比率が高まったことにより、売上総利益率は57.4%となり、前年同期比0.5ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に店舗の休業や営業時間の短縮等に伴って抑制されていた人件費及び店舗家賃が増加しましたが、売上高の回復や事業運営の効率化などにより、販管費率は49.5%と前年同期比6.0ポイント改善し、営業利益は前年同期比632.1%増と大きく伸長しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関連した時短協力金等の助成金収入1億29百万円と雇用調整助成金50百万円、さらに為替差益2億74百万円を営業外収益に、韓国事業の撤退に関連したデリバティブ評価損1億6百万円を営業外費用に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は559億45百万円、セグメント利益は48億48百万円となりました。

店舗展開につきましては、32店舗の出店（内、海外8店舗）、18店舗の退店（内、海外1店舗）の結果、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、1,437店舗（内、海外80店舗）となりました。

②その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は20億70百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度末における株式会社ゼットンの連結子会社化による増加73店舗、1店舗の出店の結果、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、79店舗となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、91億61百万円増加して1,071億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が50億58百万円、有形固定資産のその他（純額）（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴う使用権資産など）が32億57百万円、のれんが8億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、64億40百万円増加して494億34百万円となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴いポイント引当金が16億20百万円減少した一方で、短期借入金が31億55百万円、未払金が21億73百万円、流動負債のその他（収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債及び米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴うリース負債など）が23億44百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、27億20百万円増加して576億84百万円となりました。これは主に、自己株式が2億40百万円減少（純資産は増加）した一方で、利益剰余金が17億68百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,976	17,045
受取手形及び売掛金	9,878	14,936
棚卸資産	19,259	19,095
その他	2,126	2,756
貸倒引当金	△71	△117
流動資産合計	48,169	53,715
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,404	5,144
その他(純額)	11,600	14,857
有形固定資産合計	16,005	20,002
無形固定資産		
のれん	922	1,726
その他	9,914	9,950
無形固定資産合計	10,836	11,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	1,065
敷金及び保証金	15,426	14,040
その他	6,866	6,969
貸倒引当金	△351	△351
投資その他の資産合計	22,945	21,724
固定資産合計	49,787	53,402
資産合計	97,957	107,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	11,089
電子記録債務	6,620	7,133
短期借入金	95	3,250
1年内返済予定の長期借入金	455	405
未払金	10,449	12,623
未払法人税等	3,247	2,093
賞与引当金	2,179	1,175
ポイント引当金	1,728	108
その他の引当金	446	506
その他	1,910	4,255
流動負債合計	38,416	42,639
固定負債		
長期借入金	896	893
引当金	322	200
その他	3,358	5,701
固定負債合計	4,577	6,794
負債合計	42,994	49,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	51,114	52,882
自己株式	△7,636	△7,395
株主資本合計	53,351	55,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	53
繰延ヘッジ損益	45	418
為替換算調整勘定	558	682
その他の包括利益累計額合計	611	1,154
非支配株主持分	1,000	1,169
純資産合計	54,963	57,684
負債純資産合計	97,957	107,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	46,387	58,006
売上原価	20,005	24,703
売上総利益	26,382	33,303
販売費及び一般管理費	25,757	28,729
営業利益	624	4,574
営業外収益		
為替差益	156	274
助成金収入	65	129
雇用調整助成金	118	50
その他	122	65
営業外収益合計	462	520
営業外費用		
支払利息	35	38
デリバティブ評価損	70	106
その他	20	24
営業外費用合計	126	168
経常利益	961	4,926
特別利益		
関係会社清算益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
減損損失	127	3
特別損失合計	127	3
税金等調整前四半期純利益	915	4,922
法人税、住民税及び事業税	661	1,701
法人税等調整額	△15	△228
法人税等合計	645	1,472
四半期純利益	269	3,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	3,313

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	269	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	45
繰延ヘッジ損益	△8	372
為替換算調整勘定	158	120
その他の包括利益合計	151	538
四半期包括利益	421	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	3,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年3月31日に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに基づき、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は637百万円減少、売上原価は31百万円減少し、販売費及び一般管理費は605百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は114百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、商品の評価方法について、主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループの一層のグローバル化を展望し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(ASC第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,945	2,061	58,006	—	58,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	△9	—
計	55,945	2,070	58,016	△9	58,006
セグメント利益	4,848	78	4,926	—	4,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける飲食事業の重要性が増したため、セグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、アパレル・雑貨関連事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報はアパレル・雑貨関連事業以外の重要なセグメントがないことから、前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アパレル・雑貨関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、のれんを854百万円計上しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年2月16日に行われた株式会社ゼットンとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,835百万円は、会計処理の確定により975百万円減少し、860百万円となっております。また、のれんの減少は、無形固定資産のその他が1,405百万円、繰延税金負債が430百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得し、連結子会社(孫会社)化することを決議いたしました。なお、2022年3月31日付で同社の株式取得手続きを完了したことにより、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オープンアンドナチュラル

事業の内容：子供服ECブランド「pairmanon」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2025年に向けた成長戦略の一つとして、デジタルでの顧客接点の拡大に取り組んでおります。株式会社BUZZWITは、ロープライス市場向けEC専門ブランドを展開する企業として2018年に事業を開始し、順調に成長してまいりました。さらなる事業の拡大に向けてM&Aの機会を模索し、アパレルの中でもECと相性の良い子供服のカテゴリーに着目しておりました。

このたび株式を取得した株式会社オープンアンドナチュラルは、2017年の設立以来、EC専門ブランド「pairmanon」を運営し、ロープライスで高品質、適度にトレンドを押さえた子供服を提供してきた企業です。子供服EC市場のみならず、子供服市場自体の中でも存在感を増しつつあります。

本株式取得により、株式会社BUZZWITのノウハウや事業基盤を共有することで、同事業のさらなる拡大の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年3月31日(株式取得日)

2022年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%(間接所有)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社BUZZWITが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示としております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

854百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域		当第1四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	12,099	20.9	34.4
	ニコアンド	7,319	12.6	22.7
	ローリーズファーム	5,403	9.3	17.6
	スタディオクリップ	4,803	8.3	8.5
	レブシム	3,407	5.9	12.0
	ベイフロー	2,481	4.3	15.9
	ジーナシス	2,421	4.2	6.6
	ラコレ	1,866	3.2	96.9
	その他	8,091	13.9	18.1
当社 計		47,894	82.6	22.1
株式会社BUZZWIT		1,718	2.9	0.7
株式会社エレメントルール		2,375	4.1	1.3
その他連結子会社		49	0.1	626.3
国内合計		52,038	89.7	20.2
	香港	613	1.1	△9.7
	中国大陸	659	1.1	28.0
	台湾	1,064	1.8	28.1
	米国	1,568	2.7	59.8
海外合計		3,906	6.7	29.9
アパレル・雑貨関連事業合計		55,945	96.4	20.8
株式会社ゼットン(注)3		1,941	3.4	—
株式会社ADASTRIA eat Creations		120	0.2	46.4
その他(飲食事業)合計		2,061	3.6	2,403.7
グループ合計		58,006	100.0	25.0

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。

(2) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第1四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	8,968	15.5	33.6
レディース(ボトムス・トップス)	36,704	63.3	19.7
雑貨・その他	12,333	21.2	36.8
合計	58,006	100.0	25.0

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(3) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当第1四半期 連結累計期間末
	前連結 会計年度末	当第1四半期連結累計期間					増 減	
		増加 (注)3	出 店	変 更	退 店			
グローバルワーク	206	—	—	—	△1	△1	205	
ニコアンド	144	—	1	—	△1	—	144	
ローリーズファーム	136	—	1	—	△1	—	136	
スタディオクリップ	184	—	1	—	△3	△2	182	
レプシム	120	—	1	—	—	1	121	
ベイフロー	60	—	1	—	—	1	61	
ジーナシス	73	—	—	—	△1	△1	72	
ラコレ	47	—	6	—	—	6	53	
その他	275	—	6	—	△1	5	280	
当社 計	1,245	—	17	—	△8	9	1,254	
株式会社BUZZWIT	18	—	2	—	△2	—	18	
株式会社エレメントルール	84	—	4	—	△7	△3	81	
その他連結子会社	3	—	1	—	—	1	4	
国内合計	1,350	—	24	—	△17	7	1,357	
香港	14	—	1	—	—	1	15	
中国大陸	6	—	1	—	—	1	7	
台湾	43	—	6	—	△1	5	48	
米国	10	—	—	—	—	—	10	
海外合計	73	—	8	—	△1	7	80	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,423	—	32	—	△18	14	1,437	
株式会社ゼットン (注) 4	—	73	1	—	—	74	74	
株式会社ADASTRIA eat Creations	5	—	—	—	—	—	5	
その他 (飲食事業) 合計	5	73	1	—	—	74	79	
グループ合計	1,428	73	33	—	△18	88	1,516	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社ゼットンの前連結会計年度末における連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。
4. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。
5. 株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得し、同社は連結子会社となりましたが、当第1四半期連結累計期間末をみなし取得日としていることから同社の店舗出退店等の状況は含めておりません。